

(新)持続可能な周産期・救急医療体制確保事業費

事業の目的

【医療政策課 予算額18,394千円】

○「周産期医療」「救急医療」について、持続可能な医療提供体制の構築を図るため、実態調査を踏まえた検討や、人材育成・活用の取組を実施

事業の概要

周産期プロジェクト

- ・ 妊婦検診と分娩を分けるオープンシステムなど将来に向けた分娩体制の検討や、助産師の活用等に関する協議を実施
- ・ 周産期情報共有システム「すくすく」の活用や母子手帳の電子化等との連携について協議を実施



救急医療プロジェクト

- ・ 医療機関・行政機関等において救急医療の現状と課題を共有
- ・ 適切な救急利用を促進するための普及啓発を実施
- ・ 休日在宅当番医情報等の国システムへの移行に伴う救急医療情報システムの整備



※ 県養成医の産科医、小児科医及び救急医確保のための制度設計を検討(医療人材対策室)

(新)遠隔専門医療支援事業費

事業の目的

【医療人材対策室 予算額9,600千円】

○離島の基幹病院における遠隔専門診療を推進するため、長崎大学病院が設置する遠隔医療センターの運営費を支援

事業の概要

離島住民が本土まで移動することなく
専門医療の受診が可能に

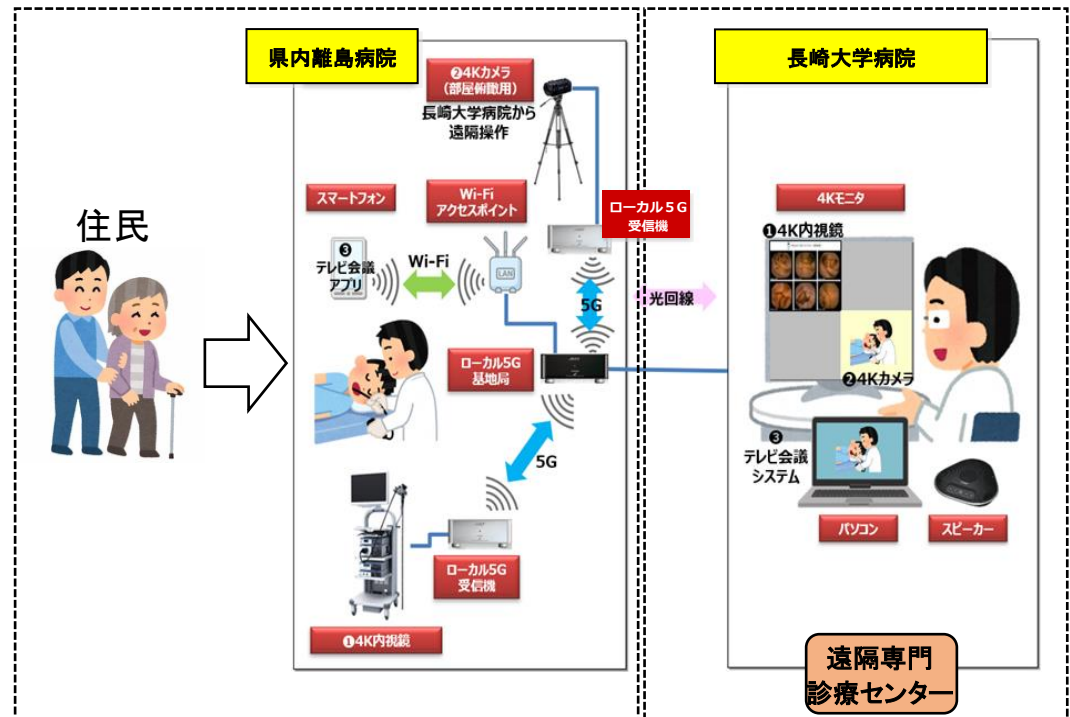
実施医療機関

- ・壱岐市 : 壱岐病院
- ・対馬市 : 対馬病院
- ・五島市 : 五島中央病院
- ・新上五島町 : 上五島病院

対象診療科

脳神経内科、消化器内科、皮膚科

<離島>



(新)長崎県ケアラー支援条例推進体制構築事業費

事業の目的

【長寿社会課 予算額17,907千円】

○令和5年4月の「長崎県ケアラー支援条例」施行に伴い、ケアラー支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するための計画を策定するとともに推進体制を構築

事業の概要

有識者会議の設置

実態調査やケアラー推進計画の策定について意見を聴取

ケアラー実態調査

支援を必要としているケアラーや、ヤングケアラーの早期発見や支援方策検討のため実態調査を実施

ケアラー支援推進計画の策定

ケアラー支援に関する基本方針、具体的施策等を定めた計画の策定

広報啓発

ケアラー支援の必要性をポスターやシンポジウム開催等により啓発



病院企業団財政助成費(看護師確保対策) 看護師等養成事業費

事業の目的

【医療政策課、医療人材対策室 予算額134,389千円】

○県内医療機関における看護職員の安定的な確保を図るため、病院企業団の看護師修学資金制度に係る支援や、看護師等養成所の運営に必要な経費を支援

事業の概要

病院企業団財政助成費(看護師確保対策) 医療政策課:15,578千円

(1)看護師修学資金制度を島原病院に拡充
＜対象医療機関＞

- ・(新)島原市:島原病院
- ・壱岐市:壱岐病院
- ・対馬市:対馬病院
- ・五島市:五島中央病院
- ・新上五島町:上五島病院



(2)返済免除要件を他業種と同程度へ短縮
現制度:貸与年数の2倍の期間在職

新制度:貸与年数の1.5倍の期間在職

例)大学4年間貸与を受けた場合
現制度:8年在職で返済免除
新制度:6年在職で返済免除

看護師等養成事業費 医療人材対策室:118,811千円

看護師等養成所運営費支援に、看護師等養成カリキュラムの改正に伴う教務事務職員の配置経費の支援を追加

(新)介護の仕事の魅力発信事業費 (新)介護人材確保対策地域連携支援事業費

事業の目的

【長寿社会課 予算額38,437千円】

○介護人材の確保のため、関係機関一体となった介護の仕事の魅力発信を支援するとともに、各地域における課題解決やネットワーク構築・連携等を推進

事業の概要

介護の仕事の魅力発信事業費 予算額12,714千円

(1) 介護事業所の魅力発信等支援

採用HPやキャリアパス作成の情報発信手法の好事例をモデル的に作成・横展開

(2) 魅力発信パンフレット「Ichigo Kaigo」

パンフレットの内容を一新し、進路を検討する中高生に配布

(3) 介護の仕事の魅力発信プロモーション

- ・SNSやイメージアッププロモーション動画による情報発信
- ・作成したコンテンツを関係機関へ展開し、それぞれの主体的な発信を推進

介護人材確保対策地域連携支援事業費 予算額25,723千円

- ・介護のしごと魅力伝道師の養成
- ・地域課題解決に向けた新規参入促進や労働環境改善の取組を支援
- ・人材定着に向けた階層別研修の実施



(拡)介護ロボット・ICT普及促進事業費

事業の目的

【長寿社会課 予算額110,696千円】

○高齢者施設における介護負担軽減、労働環境の改善を図るため、介護ロボット・ICT機器の導入を支援

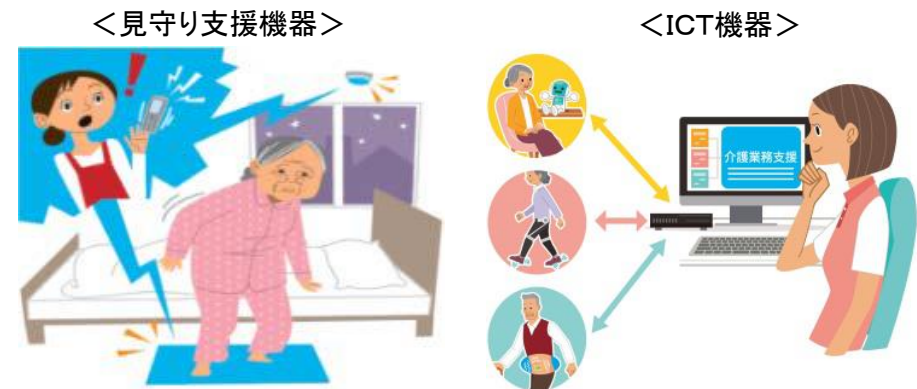
事業の概要

介護ロボット・ICT機器の導入支援

- (1)対象機器・補助率:
- ・見守り支援、ICT機器: 3/4
 - ・移乗支援、入浴支援機器: 1/2
- (2)導入支援予定事業所数: 62事業所

活用促進に向けた研修・セミナー

- ・リーダー養成研修の実施
介護ロボット等の導入による業務改善や質の高い介護サービスの提供等の観点から、機器を効果的に選定・活用できる管理者・リーダー等の育成
- ・普及促進セミナー
介護ロボットの普及促進を図るため、導入効果や導入事例の紹介等を実施



(拡)長崎健康革命プロジェクト事業費

事業の目的

【国保・健康増進課 予算額37,927千円】

○生涯活躍できる社会の実現に向け、働き盛り世代を中心に「運動・食事・禁煙・健診」の取組を柱とした生活習慣の改善や、健康管理を推進する取組を実施

事業の概要



周知・啓発

・「長崎健康革命スペシャルサポーター」大久保嘉人氏によるイベント、周知啓発



健康づくりの取組推進

・令和5年2月にリリースした「ながさき健康づくりアプリ」の活用により、健康管理・生活習慣の改善を推進

＜アプリの機能等＞

歩数、体重の記録等によりアプリ内でポイントを獲得し、アプリの協力店でお得なサービスを受けることができ、また、県産品等が当選する抽選に参加が可能

取組内容

- ・アプリを活用した企業・グループ等対抗の歩数コンテストを実施
- ・県内スーパーと連携し、野菜摂取促進イベントを実施
- ・スポーツ実施率向上に向け、ながぶらディックウォークの開催 等



(新)動物殺処分ゼロプロジェクト費

事業の目的

【生活衛生課 予算額37,765千円】

○「人と動物が共生できる住みよい社会づくり」の実現を目指し、動物殺処分ゼロに向けた各種施策を実施

事業の概要

【Ⅰ. 入口対策(収容数の削減)】

- ・(新)アニマルポートでの不妊化手術
- ・(新)地域猫活動アドバイザーの創設、地域猫活動セミナーの開催

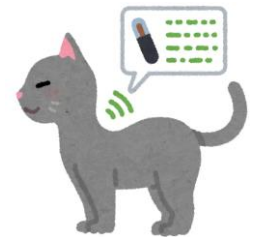


【Ⅱ. 出口対策(譲渡の推進)】

- ・(新)動物愛護に関する総合ウェブページ構築
- ・ボランティアと連携した譲渡活動((新)子猫・子犬の飼養、譲渡会開催等)
- ・(新)アニマルポート再整備の検討(PFI導入可能性調査等)

【Ⅲ. 市町や県民との連携強化】

- ・(新)地域住民の理解促進((新)親子・高齢者向け啓発資料作成等)
- ・(新)学校での学習プログラムの実施、多頭飼育解決に向けた研修会等
- ・ボランティア団体の活動支援(地域猫活動、譲渡会等)



(新)宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく調査費

【建設企画課 予算額55,550千円】

事業の目的

○危険な盛土を規制するため、新たに規制区域を設定するための基礎調査や既存盛土の安全性の調査を行い、県民の安全・安心な暮らしを確保

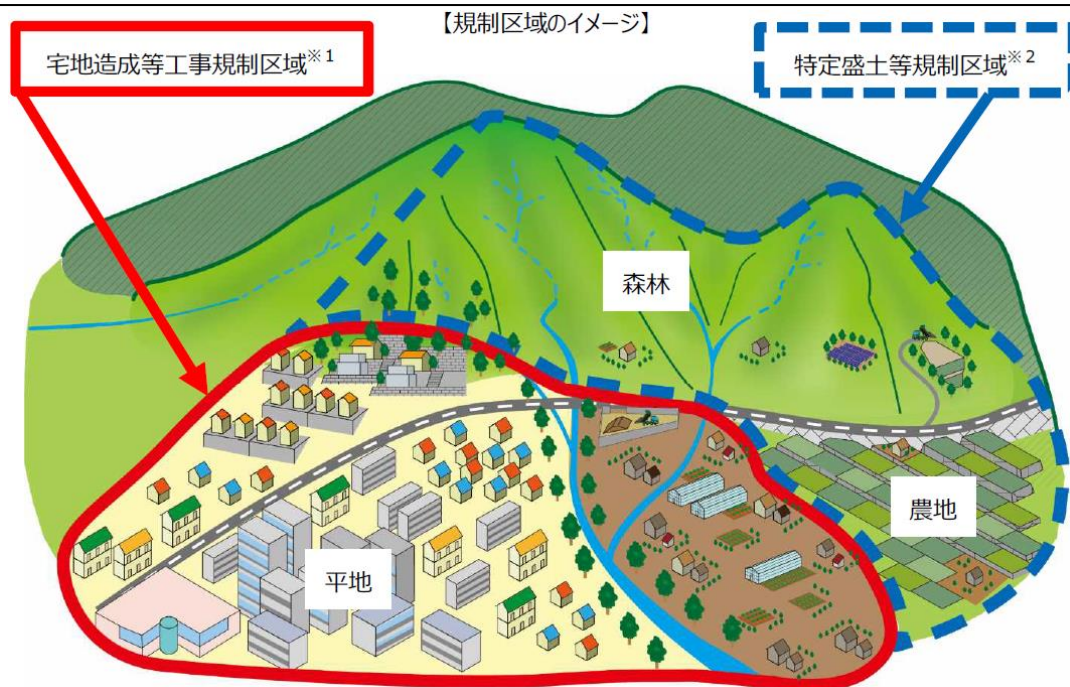
事業の概要

○規制区域の指定のための調査

- ・住宅密集地や集落、離れてても人家に危害を及ぼしうるエリア等を規制対象とするため、土地の利用状況等の調査を実施

○既存盛土の調査

- ・県内の一定規模以上の既存盛土の分布を調査し、盛土が人家に被害を生じうる状況にないか安全性を確認



※1 宅地造成等工事規制区域: 市街地や集落など人家等がまとまって存在し、盛土等がされれば人家等に危害を及ぼしうるエリア

※2 特定盛土等規制区域 : 市街地や集落等からは離れるものの、地形等の条件から盛土等がされれば人家等に危害を及ぼしうるエリア

緊急自然災害防止対策事業、緊急浚渫推進事業の推進

【河川課ほか 予算額11,219,786千円】

事業の目的

○県民の生命・財産を守り、安全・安心を確保するため、「緊急自然災害防止対策事業」及び「緊急浚渫推進事業」を活用し、防災・減災対策を集中的に実施

事業の概要

緊急自然災害防止対策事業

- 事業期間: 令和元年度～令和7年度
- 事業内容: 災害の発生予防又は拡大防止のための対策
- 対象施設: 治山、砂防、地すべり、河川、急傾斜地崩壊、農業水利施設、港湾・漁港防災、道路防災 等



緊急浚渫推進事業

- 事業期間: 令和2年度～令和6年度
- 事業内容: 河川氾濫等の大規模な浸水被害防止のための対策
- 対象施設: 河川、ダム、砂防、治山 等



令和5年度は約112億円の予算を確保し、県民の安全安心な暮らしづくりを集中的に推進

人権・同和問題啓発費

事業の目的

【人権・同和対策課 予算額19,314千円】

○人権・同和問題に対する正しい理解と認識を深め、差別のない社会づくりを推進するため、研修会や啓発イベント等を実施

事業の概要

※新規部分のみ

<取組内容>

【県民等向け】

- ・性の多様性に関する理解増進のための啓発パレード

【企業等向け】

- ・性別記載欄見直しの働きかけ(チラシ・ホームページ等)

【行政向け】

- ・市町職員向け研修

【当事者等向け】

- ・臨床心理士によるLGBTに関する相談対応等

